

滋賀県水産試験場本館等整備事業



令和7年8月21日
滋賀県農政水産部
水産課

1 滋賀県水産試験場について

(1) 沿革

明治33年(1900年)	犬上郡福満村大字平田に水産試験場を開設
昭和20年(1945年)	彦根市松原町に移転
昭和46年(1971年)	彦根市八坂町(現地)に移転、本館竣工
昭和57年(1982年)	魚病指導総合センター、第一飼育実験棟竣工
昭和62年(1987年)	生物学実験棟竣工
平成12年(2000年)	ふれあい河川新設、創立100周年



滋賀県水産試験場周辺付近 (引用元: google map)

(2) 水産試験場概要

敷地		27,034.76㎡
構造物		3,470.92㎡
	本館	968.00㎡
	魚病指導総合センター	284.43㎡
	第一飼育実験棟	348.72㎡
	生物学実験棟	330.00㎡
試験池(119面)		4,428.00㎡

更新対象施設



滋賀県水産試験場航空写真 (引用元: google map)

1 滋賀県水産試験場について

(3) 業務内容

ア 水産資源の調査・解析

アユ、ニゴロブナ、ホンモロコ、ビワマス、セタシジミなどの琵琶湖の水産資源について、卵や稚魚等の採集等から得られた情報を解析し、資源量やその増減を漁業関係者に情報提供する。また、資源状況に応じた漁獲可能量の推定を行うことで、水産資源の持続的な利用をめざす資源管理型漁業を推進する。

イ 水産資源の増殖技術開発や放流効果調査

資源量が少ないセタシジミについては効率的な種苗生産技術の開発を行う。種苗生産技術が確立しているニゴロブナについては種苗放流後の成長や生残の調査を通じて効果の高い放流技術の開発を行う。

ウ 外来魚の駆除技術開発

オオクチバスなど水産資源を食害する外来魚の生息量を低減させるため、効率的な捕獲につなげるための駆除技術開発を行う。

エ 魚類の養殖技術開発や養魚指導（魚病対策含む）

養殖で発生する病気（冷水病等）の治療技術開発を行うとともに、県内で魚類養殖業を行う事業者に対する養魚指導を行う。また、ICTや閉鎖式循環システムなど新たな技術を活用した養殖技術の開発を行う。

オ 淡水真珠の養殖技術開発

琵琶湖特産の淡水真珠養殖業について効率的かつ質の高い真珠母貝の生産技術を開発する。

カ 琵琶湖などの環境モニタリング

水産資源のすみ場所である琵琶湖の環境項目について毎月モニタリングを行い、資源変動要因を明らかにし、資源の安定化に向けた対策を検討する。

キ 技術の普及・指導

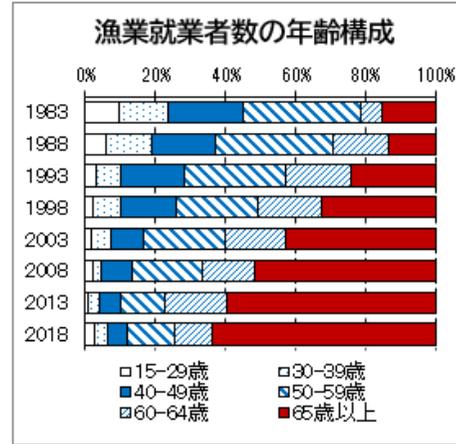
開発した技術を漁業関係者や養殖技術者へ普及・指導するとともに、技術開発ニーズの把握やそれに向けた研究を行う。また、県民への漁業、水産資源および琵琶湖の環境に関する知識の啓蒙を行う。

2 滋賀県の水産業の課題

(1) 担い手の確保

現役漁業者の6割が65歳以上であり、高齢化が著しい。漁業従事者、漁業を主とする経営体数が減少している。

→ 琵琶湖漁業が衰退・消失する恐れがあることから、新たな担い手の確保し、育成していく必要がある。



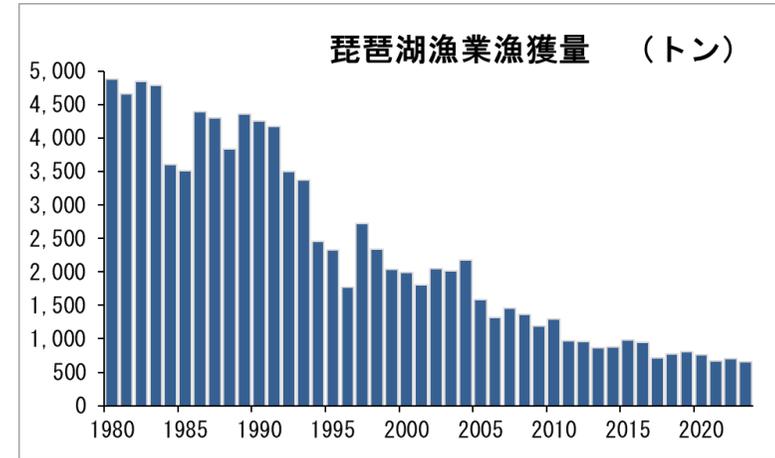
(2) 生産性の向上

琵琶湖の漁獲量は、昭和30年頃に10,000トン前後あったが、令和5年には652トンまで減少している。

→ 水産資源の回復と安定化に取り組む必要がある。

また、長期に及ぶ漁獲量の低迷により、湖魚食離れが進行し、市場流通が矮小化している。

→ 湖魚食文化の継承、湖魚の流通促進などに取り組む必要がある。



(3) 資源管理の徹底

ホンモロコやビワマスのように資源が回復傾向、安定している魚種もあれば、ニゴロブナや、アユ、セタシジミのように資源が不安定化している魚種もある。

→ 種苗放流のほか、水産資源を適切に管理することが重要になっている。

(4) 組織体制の強化

琵琶湖漁業に関する漁業協同組合は漁業従事者の減少により組織の維持が困難になってきている。

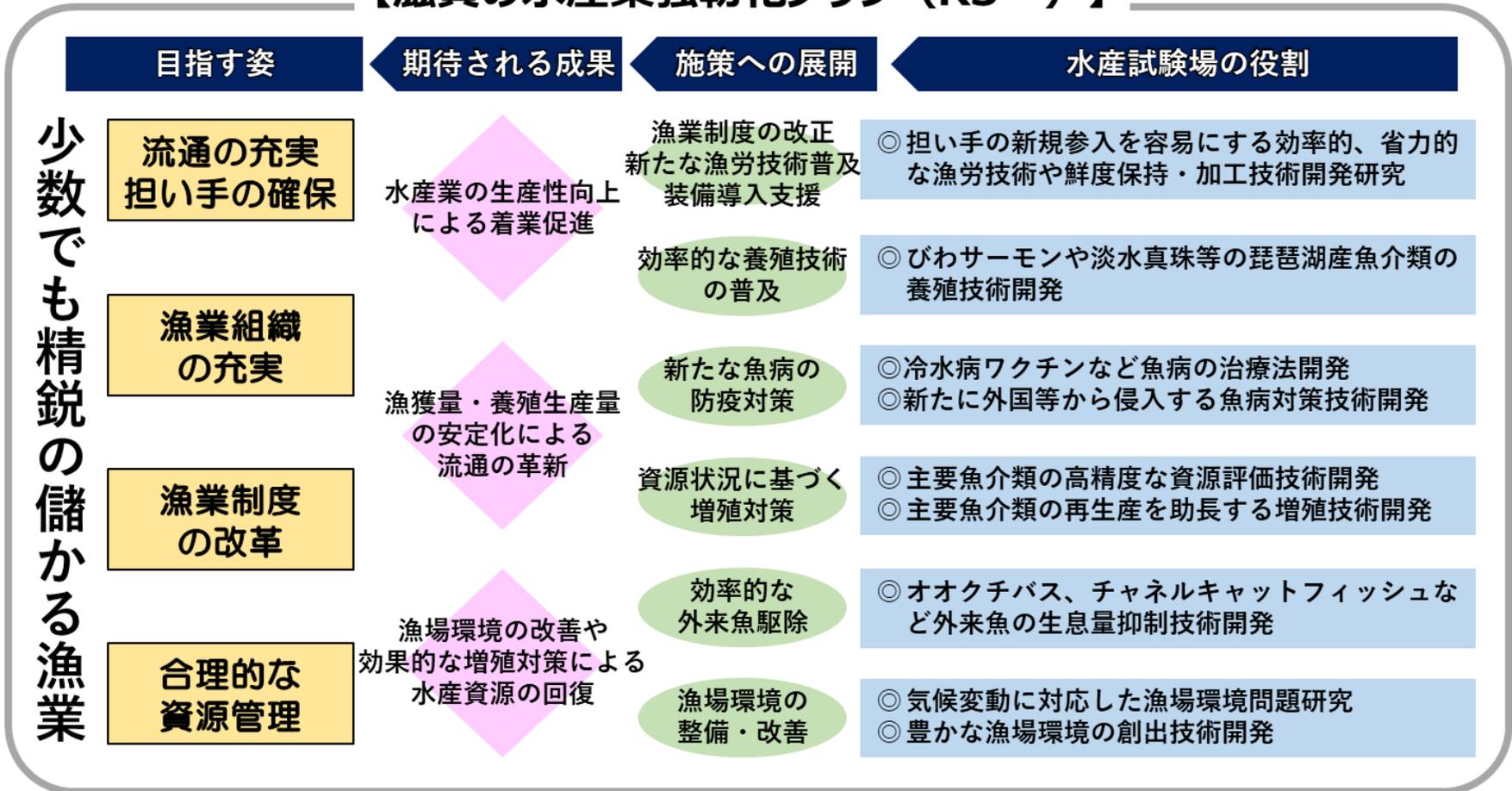
→ 弱体化した組織の経営基盤の強化を図っていく必要がある。

3 滋賀の水産業強靱化プラン（令和3年度～）

琵琶湖漁業のめざす姿を「**少数でも精鋭の儲かる漁業**」と定め、令和3年度に今後10年間に取り組む施策を「滋賀の水産業強靱化プラン」としてまとめた。

儲かる漁業の実現には、水産試験場の試験研究が必要不可欠であり、今後の様々なニーズや課題に対応できる施設でなければならない。

【滋賀の水産業強靱化プラン（R3～）】



4 新たな水産試験場の方向性

基本方針として「**儲かる漁業を目指した技術開発基幹施設**」を掲げ、琵琶湖漁業唯一の試験研究機関として本県水産業の発展を目的に時代のニーズに合わせた試験研究、普及啓発に取り組む。

水産試験場の調査研究の内容と必要な施設

分野	研究課題(農業・水産業試験研究推進計画)	現状・課題	必要となる諸室・機能
技術開発	<p>新たな漁労技術</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 担い手の新規参入を容易にする効果的、省力的な漁労技術、鮮度保持・加工技術開発研究 <p>効率的な養殖技術</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ びわサーモンや淡水真珠等の琵琶湖産魚介類の養殖技術開発 <p>新たな魚病の防疫対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 冷水病ワクチンなど魚病の治療法開発 ○ 新たに外国等から侵入する魚病対策技術開発 <p>資源状況に基づく増殖対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 主要魚介類の高精度な資源評価技術開発 ○ 主要魚介類の再生産を助長する増殖技術開発 <p>効率的な外来魚駆除</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ オオクチバス、チャネルキャットフィッシュなど外来魚の生息量抑制技術開発 <p>漁場環境の整備・改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 気候変動に対応した漁場環境問題研究 ○ 豊かな漁場環境の創出技術研究 	<p>本館・飼育実験棟</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ サンプルの処理、測定、保管および加工処理スペースが本館、魚病センター付属実験棟、生物工学実験棟に分散 ○ 本館には配管の劣化により、湖水、地下水を送水できない ○ 漁具や資材加工をするための作業室がない ○ 耳石、プランクトンなどの微細試料検鏡できるスペースが分散 ○ 第一飼育実験棟と生物工学実験棟のそれぞれに飼育スペースが分散 ○ 現在のクリーンルームが老朽化により機能低下 <p>魚病指導総合センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 魚病指導総合センターの感染実験室の排水殺菌装置の能力低下 ○ 隔離実験室の密閉度が低い 	<p>本館・飼育実験棟</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生体・環境サンプルや飼育魚の搬入、処理、測定、保管および加工を一体的に行えるスペースを設ける ○ 上記にサンプルを生かしたまま測定または冷凍サンプルの解凍のための湖水・地下水配管を整備 ○ 魚介類利用方法、加工方法等検討のための加工実験室を本館に整備 ○ 工作室を整備 ○ 耳石、プランクトンなどの微細試料検鏡室を集約 ○ 種苗生産、飼育実験、生態観察のための屋内飼育実験棟を集約 ○ 屋内飼育実験棟内にクリーンルームを移設 ○ 屋外トイレを廃し飼育実験棟内に設置、利便性向上 <p>魚病指導総合センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 魚病指導総合センターの管理棟を本館に統合し本館設備の一体的利用・効率化を図る ○ 魚病指導総合センター内に水温調整可能な注水施設・排水殺菌装置を備えた隔離実験室、PCR室等の占用隔離スペースを整備
施策効果調査	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資源評価 ○ 種苗放流効果把握 ○ 造成した砂地やヨシ帯等増殖場の機能評価 ○ 外来魚の駆除事業の評価 	<p>本館</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 資源評価、種苗放流効果、機能評価など高度な分析を要するデータ、過年度からのモニタリングデータを保管し、分析する備えた専用の部屋が必要 	<p>本館</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 必要なデータへのアクセスを容易にし、各データ間の関係分析等を行うことができるパソコンを備えたデータ整理室を整備
モニタリング	<ul style="list-style-type: none"> ○ 漁獲状況調査 ○ 琵琶湖や内湖等漁場環境のモニタリング ○ 野外や養殖場での魚病発生状況調査 		
普及指導等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 技術相談・指導 ○ 魚病診断 ○ 充実した研究成果、展示・体験スペースの一体的提供 	<p>本館</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 技術指導・相談室がない ○ 学習室と標本室が分離 ○ 女性用更衣室がない ○ 個室の多目的トイレがない 	<p>本館</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 技術指導相談室を設置 ○ 学習室、展示体験スペース、普及準備室、加工研究室を一体的に利用できるよう配置 ○ 男女別更衣室 ○ 多目的トイレを個室化

5 滋賀県水産試験場本館等整備事業について

(1) 整備イメージ

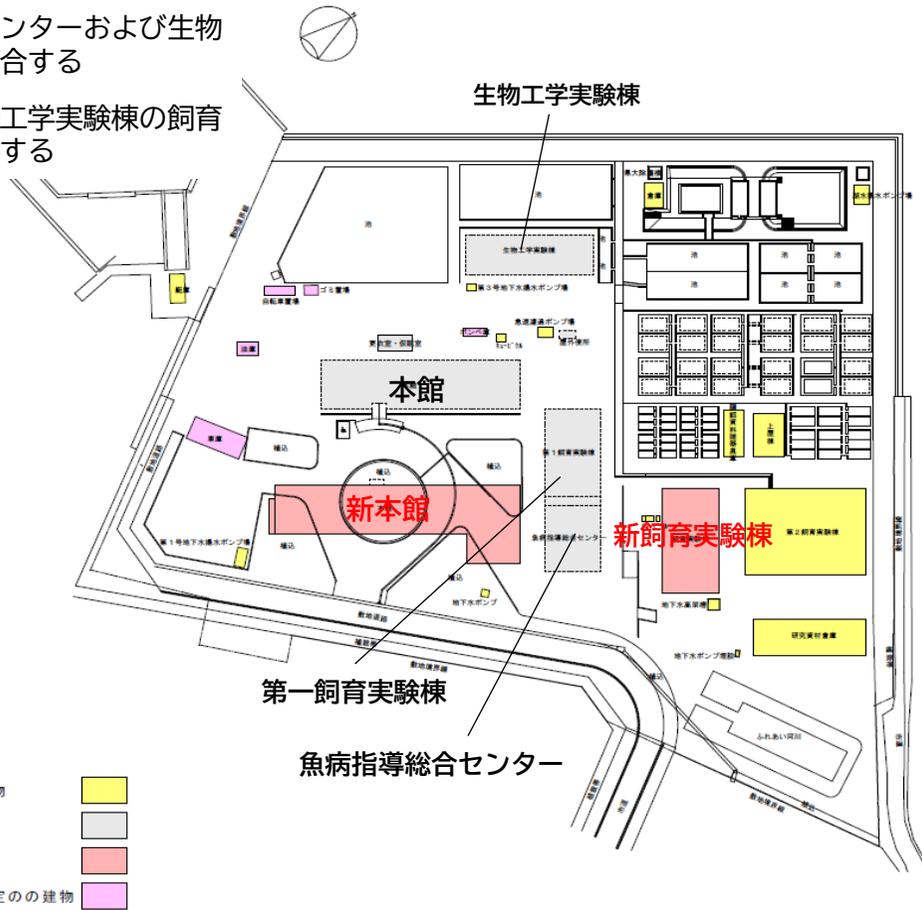
既存の施設を稼働しながらの「**現地建替え事業**」となる。

新本館は、現本館の前面（ロータリー部分）に建設し、新飼育実験棟は、第二飼育実験棟の南側に建設する。

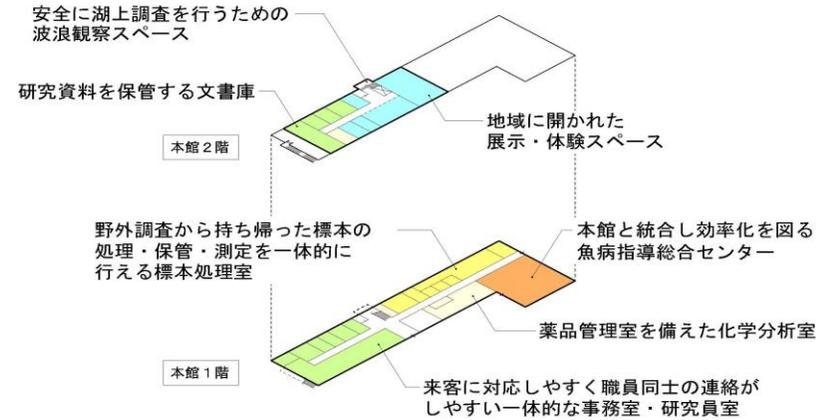
【水産試験場配置計画案】

本館、魚病指導総合センターおよび生物工学実験棟の機能を統合する

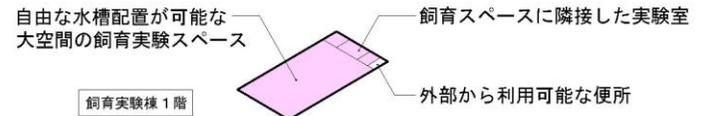
第一飼育実験棟と生物工学実験棟の飼育スペースを1棟に集約する



【本館断面イメージ(アイソメ)】



【飼育実験棟断面イメージ(アイソメ)】



5 滋賀県水産試験場本館等整備事業

(2) 整備手法

本事業は、「**基本設計デザインビルド（DB）方式※**」により進めていく。
 ※デザインビルド（DB）方式…設計と施工を一括して発注する方式

◆定量的評価

評価項目	事業手法		
	従来型方式	BT方式	DB方式
VFM	-	△1.34億円(SPC) △1.36億円(JV)	△1.36億円

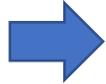
◆定性的評価

評価項目	事業手法		
	従来型方式	BT方式	DB方式
希望する事業手法	1社 (県内1社)	5社 (県内2社)	7社 (県内3社)

DB事業者を選定するまでの間、コンストラクションマネジメント（CM）を活用し、支援を受けながら事業を進めていく。

コンストラクションマネジメント（CM）とは

CM専業会社などの専門機関と契約することで、発注方式の検討や、設計会社および施工会社の選定、スケジュール・コストの管理などのマネジメント業務の全部または一部を代行、あるいは補完する建設におけるプロジェクトの進め方



CMを活用したDB方式によって、コスト削減・工期短縮・品質確保を期待

(3) 事業費

概算事業費は、基本計画策定時点（令和6年3月）で約**23.7億円**を見込んでいる。

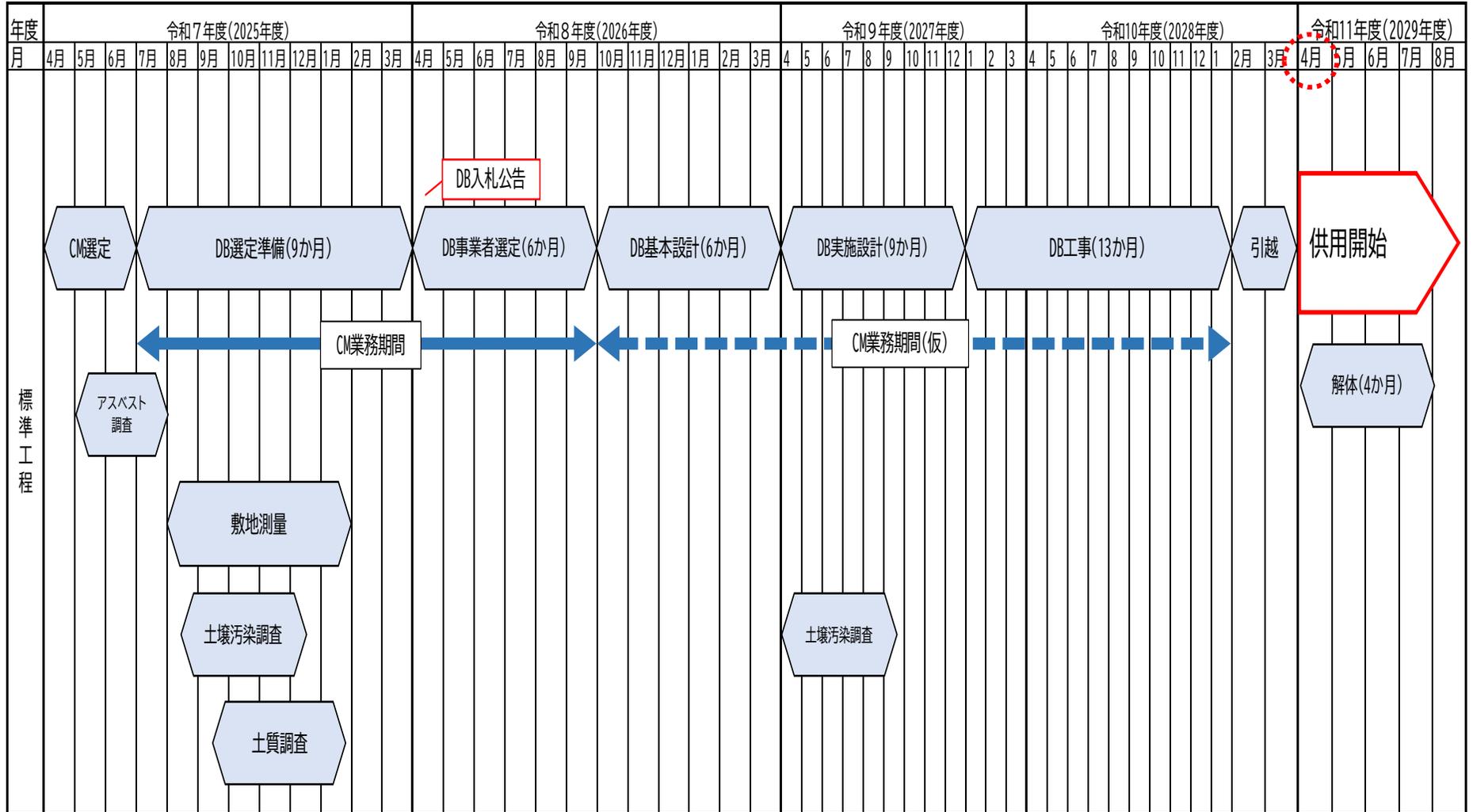
項目	内容	概算事業費
設計監理費	基本設計・実施設計・工事監理等	約1.2億円
建設工事費	施設本体・既存施設解体・外構・植栽等	約21.4億円
什器備品等整備費	備品等付帯設備整備等	約1.1億円
合計		約23.7億円

令和6年3月時点での概算事業費であり、物価上昇等の状況を踏まえて、精査していく。

5 滋賀県水産試験場本館等整備事業

(4) スケジュール

令和11年4月供用開始を目標に計画的に事業を進めていく。



5 滋賀県水産試験場本館等整備事業

(5) その他

マーケットサウンディング調査の参加者を募集しています。

◆対象者 施工会社および設計会社

◆参加条件 施工会社：総合評定値1100点以上
延床面積2000㎡以上の公共建築物における実績
設計会社：延床面積2000㎡以上の公共建築物に対する設計実績
※入札の参加条件ではありません。

◆申込方法 「参加申込書」および「守秘義務に関する誓約書（施工会社のみ）」を滋賀県農政水産部水産課 木村宛て

◆スケジュール

項目	日程	
	施工会社	設計会社
募集開始	令和7年8月21日（木）	
参加申込書、守秘義務誓約書等の提出	令和7年8月29日（金）	
参加資格確認結果通知 意見書等の配布	令和7年9月3日（水）	
意見書等の事前提出（※施工会社は任意） ヒアリング日程希望の提出	令和7年9月10日（水）	令和7年9月26日（金）
ヒアリング日程案内等の配布	令和7年9月12日（金）	
ヒアリング	令和7年9月16日（火）～ 令和7年9月26日（金）	

詳細は県ホームページをご確認いただくか、滋賀県農政水産部水産課までお問い合わせください。